

つみたてNISA 平成30年1月から始まります

17-010号
通巻:178

長期の継続投資

現行NISAの制度は平成26年1月から始まり、早や3年半が経過しました(13-005号ニュース)。年120万円の非課税投資枠を活かされている方も多いかと思われます。平成28年1月からは未成年者少額投資非課税制度ジュニアNISAが、平成29年1月からは以前ご紹介いたしましたiDeCo(個人型確定拠出年金)が始まっています(17-002号ニュース)。平成30年1月からは、新たに長期の非課税期間(20年間)を特徴とするつみたてNISAが始まります。以下で概要をみていきます。

特徴①非課税で投資・保有できる期間は20年間

投資から得られた運用収益や売却益は非課税です。

特徴②投資対象は一定の投資信託(公募株式投資信託と上場株式投資信託(ETF))から選択

対象となる投資信託の候補⇒ファンド名称「ひふみ投信」「ニッセイ日本株ファンド」「結い2101」他
購入時にかかる販売手数料は0円(ETF除く)。保有期間にかかる信託報酬も法定上の上限があります(運用残高に対し国内型インデックス投資信託は年0.5%以下、上場株式投資信託は年0.25%以下等低コストの商品に限定)。毎月分配型は対象から外れています。株式は対象外です。

特徴③年間投資額上限は40万円

ただし、定期的に継続して買付けが必要です。(毎月買付けの場合33,333円、年2回賞与で買付けの場合20万円が上限)上限を超える場合は、課税口座(特定口座等)での買付けとなります。分配金は非課税投資枠内であれば再投資できます。

特徴④非課税投資枠は最大800万円(年40万円×20年間)

特徴⑤現行NISAと同年に併用はできず、年度毎に選択が必要

新規で買付けの商品が対象です。現行NISAで既に保有している商品はそのまま運用できます。

特徴⑥いつでも引き出しが可能

つみたてNISAの投資額と運用収益の簡易シュミレーション

毎月の積立投資額2万円 想定利回り（年率）3% 積立期間20年 年1回の複利計算
運用収益は再投資 信託報酬（年率）0.5%で試算

2年目元本 $2万円 \times 12ヶ月 \times 2年間 = 48万円$

2年目累計運用収益 1.4万円 累計信託報酬概算0.4万円

4年目元本 $2万円 \times 12ヶ月 \times 4年間 = 96万円$ ★

4年目累計運用収益 5.9万円 累計信託報酬概算1.3万円

6年目元本 $2万円 \times 12ヶ月 \times 6年間 = 144万円$

6年目累計運用収益 13.6万円 累計信託報酬概算2.7万円

10年目元本 $2万円 \times 12ヶ月 \times 10年間 = 240万円$

10年目累計運用収益 39.5万円 累計信託報酬概算7.3万円

16年目元本 $2万円 \times 12ヶ月 \times 16年間 = 384万円$

16年目累計運用収益 108.1万円 累計信託報酬概算19.4万円

20年目元本 $2万円 \times 12ヶ月 \times 20年間 = 480万円$

20年目累計運用収益 176.6万円 累計信託報酬概算31.2万円

金融庁ホームページ：資産運用シュミレーションを参考に試算

上記の試算では10年目から元本の10%超の累計運用収益があがっています。金融庁の制度概要資料によると、国内外の株式・債券に積立・分散投資した場合の収益率（実績）について20年の長期保有では、投資収益率2～8%（年率）に収斂されています。今回用いた想定利回り3%はこれを基にしています。仮に定期積金で月額2万円を預金金利0.01%で4年間運用した場合は以下の試算となります。

★ 積立総額96万円 預金利息196円 税金39円 税引後の利息157円

日本の家計金融資産の構成比率は、現預金50%超といわれています。投資信託は価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、金利変動リスク等があり、受取金額が投資元本を下回る可能性があります。しかし、上記の結果をみると運用差が非常に大きいと感じます。つみたてNISA対象の投資信託は、信託報酬の制限やデリバティブ取引を行っていない（ヘッジ目的等を除く）など、比較的リスクの少ないものに絞っています。制度を理解したうえで、少額の資金で始められるつみたてNISAを検討してみてくださいはいかがでしょうか。平成29年10月から口座開設の届出手続きが開始しています。

クラージュ総合会計事務所 吉田 徹